

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載  
【部門区分】第 1 部門第 2 区分  
【発行日】令和 6 年 4 月 18 日(2024.4.18)

【公開番号】特開 2023-58912(P2023-58912A)  
【公開日】令和 5 年 4 月 26 日(2023.4.26)  
【年通号数】公開公報(特許)2023-078  
【出願番号】特願 2021-168701(P2021-168701)  
【国際特許分類】  
A 6 3 F 7/02(2006.01)  
【F I】  
A 6 3 F 7/02 3 2 0

10

【手続補正書】  
【提出日】令和 6 年 4 月 10 日(2024.4.10)  
【手続補正 1】  
【補正対象書類名】特許請求の範囲  
【補正対象項目名】全文  
【補正方法】変更  
【補正の内容】

20

【特許請求の範囲】  
【請求項 1】

識別情報の可変表示を行い、遊技可能な遊技機であって、  
表示手段と、  
発光手段と、  
発光制御手段と、を備え、  
遊技球が所定の検出手段により検出されない場合に特定エラーが発生可能であり、  
前記表示手段は、  
遊技が終了した後の第 1 期間において、背景表示を表示し、  
前記第 1 期間が終了した後の第 2 期間において、デモンストレーション表示を表示し、  
音量調整を案内する音量調整案内表示を表示可能であり、  
前記音量調整案内表示が表示されていない状況で可変表示が実行され、該可変表示の  
終了から所定期間が経過した場合、前記音量調整案内表示を表示可能であり、その後、前  
記デモンストレーション表示の表示開始条件が成立した場合、前記音量調整案内表示を表  
示することなく、前記デモンストレーション表示を表示可能であり、  
前記発光制御手段は、  
前記第 1 期間において、背景表示輝度データテーブルを用いて前記発光手段を制御可  
能であり、  
前記第 2 期間において、デモンストレーション表示輝度データテーブルを用いて前記  
発光手段を制御可能であり、  
遊技中に、前記特定エラーが発生した場合、特定エラー輝度データテーブルを用いて  
前記発光手段を制御可能であり、  
前記第 1 期間以前に前記特定エラーが発生し、前記第 1 期間中においても前記特定エ  
ラーが解消されていない場合、前記特定エラー輝度データテーブルを用いて前記発光手段  
を制御可能であり、  
前記第 2 期間以前に前記特定エラーが発生し、前記第 2 期間中においても前記特定エ  
ラーが解消されていない場合、前記特定エラー輝度データテーブルを用いて前記発光手段  
を制御可能であり、  
前記特定エラーの原因の発生から前記特定エラー輝度データテーブルを用いた前記発光  
手段の制御が開始するまでの期間よりも、前記特定エラーが解消してから前記特定エラー

30

40

50

輝度データテーブルを用いた前記発光手段の制御が終了するまでの期間の方が、短い、  
ことを特徴とする遊技機。

【手続補正２】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】０００６

【補正方法】変更

【補正の内容】

【０００６】

請求項１に記載の遊技機は、  
識別情報の可変表示を行い、遊技可能な遊技機であって、  
表示手段と、  
発光手段と、  
発光制御手段と、を備え、  
遊技球が所定の検出手段により検出されない場合に特定エラーが発生可能であり、  
前記表示手段は、  
遊技が終了した後の第１期間において、背景表示を表示し、  
前記第１期間が終了した後の第２期間において、デモンストレーション表示を表示し、  
音量調整を案内する音量調整案内表示を表示可能であり、  
前記音量調整案内表示が表示されていない状況で可変表示が実行され、該可変表示の  
終了から所定期間が経過した場合、前記音量調整案内表示を表示可能であり、その後、前  
記デモンストレーション表示の表示開始条件が成立した場合、前記音量調整案内表示を表  
示することなく、前記デモンストレーション表示を表示可能であり、  
前記発光制御手段は、  
前記第１期間において、背景表示輝度データテーブルを用いて前記発光手段を制御可  
能であり、  
前記第２期間において、デモンストレーション表示輝度データテーブルを用いて前記  
発光手段を制御可能であり、  
遊技中に、前記特定エラーが発生した場合、特定エラー輝度データテーブルを用いて  
前記発光手段を制御可能であり、  
前記第１期間以前に前記特定エラーが発生し、前記第１期間中においても前記特定エ  
ラーが解消されていない場合、前記特定エラー輝度データテーブルを用いて前記発光手段  
を制御可能であり、  
前記第２期間以前に前記特定エラーが発生し、前記第２期間中においても前記特定エ  
ラーが解消されていない場合、前記特定エラー輝度データテーブルを用いて前記発光手段  
を制御可能であり、  
前記特定エラーの原因の発生から前記特定エラー輝度データテーブルを用いた前記発光  
手段の制御を開始するまでの期間よりも、前記特定エラーが解消してから前記特定エラ  
ー輝度データテーブルを用いた前記発光手段の制御が終了するまでの期間の方が、短い、  
ことを特徴としている。

10

20

30

40

50